

I. 大統領選挙後のトルコ情勢

柿崎 正樹 (テンプル大学ジャパンキャンパス 非常勤講師)

8月10日の大統領選挙ではエルドアン首相(当時)が第一回投票で当選した。この大統領選挙はトルコで初となる国民の直接投票であり、トルコ政治における大きな転換期といえる。また、エルドアンの大統領就任にともないダウトオール前外相が与党公正発展党党首に選出され、その後エルドアン大統領から首相指名を受け、9月6日にダウトオール新内閣が発足した。本報告では、大統領選挙の結果と意味を考察し、ダウトオール内閣の顔ぶれと政策課題、およびトルコが中東域内政治で直面する問題について検討した。

まず、大統領選挙については、従来からの投票パターンと同様に、野党が伝統的に強いトルコ西部やエーゲ海・地中海沿岸地域、およびクルド人の多い南東部を除く全国各地でエルドアン首相が支持を固め当選(得票率51.8%)した。野党共和人民党と民族主義者行動党が擁立したイフサンオール前イスラーム協力機構事務局長は(38.4%)に終わり敗北した。さらにイスラーム寄りのイフサンオール擁立をめぐる共和人民党内部では強硬な世俗派党員から党首の責任を問う声も上がっている。クルド系のデミルタシュ人民民主党党首は9.8%を獲得、事前予想を上回るとともに、支持をクルド人以外にも広げたと考えられる。

選挙後に成立したダウトオール新政権については、(1)経済担当閣僚は留任、(2)エルドアンの腹心が入閣、副首相就任、(3)クルド和平、ギュレン運動の取り締まり、EU加盟交渉、経済成長の重視という三点が重要である。

次に本報告ではエルドアン大統領および公正発展党が主張している大統領制への移行問題について、現行の議院内閣制度との比較を通じてどのような政治制度が構想されているのかについて検討し、トルコの大統領制では三権分立原則が緩められており大統領優位な制度であることを説明した。また、エルドアン大統領とダウトオール政権との今後の力関係に関しては不透明性があると指摘した。エルドアン大統領は現行憲法下で認められている大統領の権限を最大限に活用すると明言している。

最後に、トルコの中東域内外交に関して、特に対イラク政策、イスラム国への対応、そしてシリア難民問題の社会的影響について検討した。イラク政策に対しては、トルコはイスラム国の台頭を防ぐためにも挙国一致内閣の成立を求めてきた。一方、トルコは欧米政府からイスラム国に対するより厳しい対応を求められているものの、駐モスル・トルコ総領事ら外交関係者48人がイスラム国に拉致されており、難しい立場に立たされている。トルコ国内ではシリア難民が120万人を超え、既に地元住民との衝突などが発生し社会問題化している。周辺国の情勢不安がトルコの人々の生活に波及しつつある。

エルドアン体制からダウトオール体制への移行は非常にスムーズに進み、当面トル

コ政治は安定性を維持するであろう。一方で中東域内政治においてはイスラム国への対応も含み課題は山積している。